

「あしぎん経済概況 2020年12月号」について 12月上旬に入手可能データ（主に10月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 小又 正高）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱含みの動き

県内経済は、生産活動、個人消費、設備投資が弱含みの動き、住宅投資、雇用情勢で弱い動きが見られ、全体として弱含んだ動きが継続している。先行きについては、足元の感染再拡大を受けた自粛ムードの高まりが個人消費を押し下げる可能性がある。また、需要低迷を背景とした雇用・所得環境の悪化が継続しており、県内経済の下振れリスクが高まっている。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	➡
	輸送機械など一部の業種で改善が見られるも、全体の回復度合いは限定的となっており、基調は弱含んでいる。	
個人消費	弱含みの動き	➡
	小売業販売額は、昨年の消費税増税後の反動減などを背景に、前年比で増加に転じた。サービス業は依然として強い制約を強いられており、厳しい経営環境にある。	
住宅投資	弱い動き	➡
	持家を中心に着工戸数の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	➡
	先行き不透明感の高まりから、製造業を中心に投資を先送りする動きが鮮明になるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	力強い回復	➡
	災害復旧工事や国土強靱化工事を中心としたインフラ整備が、公共工事請負金額の増加に寄与するなど、力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱い動き	➡
	有効求人倍率や新規求人数の悪化に歯止めがかからず、雇用環境の悪化が継続している。	

以上

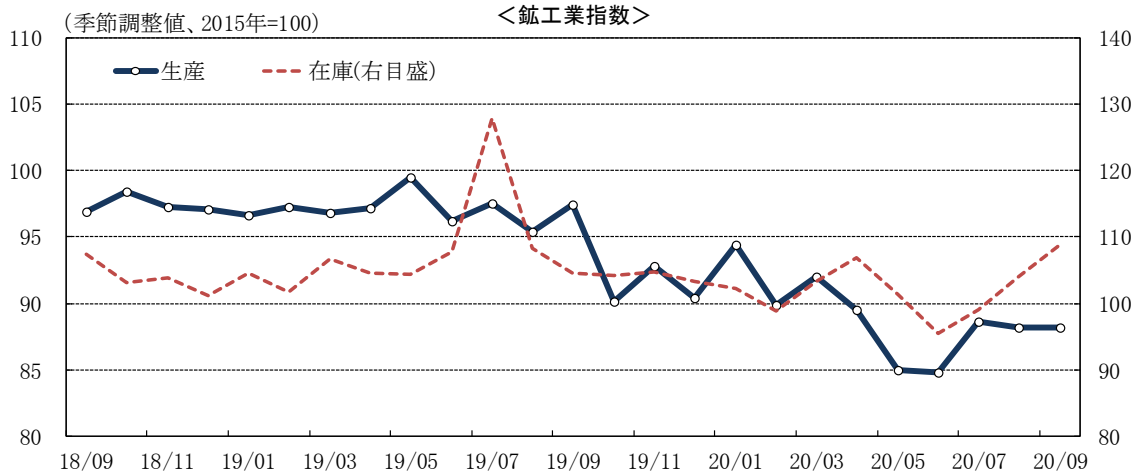
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 9月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が88.2と前月から横ばいとなった。在庫指数は、前月比+4.5%の108.8と3カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産活動の基調は、主要業種の「食料品・たばこ」が2カ月連続で低下するなど、依然として弱含んでいる。

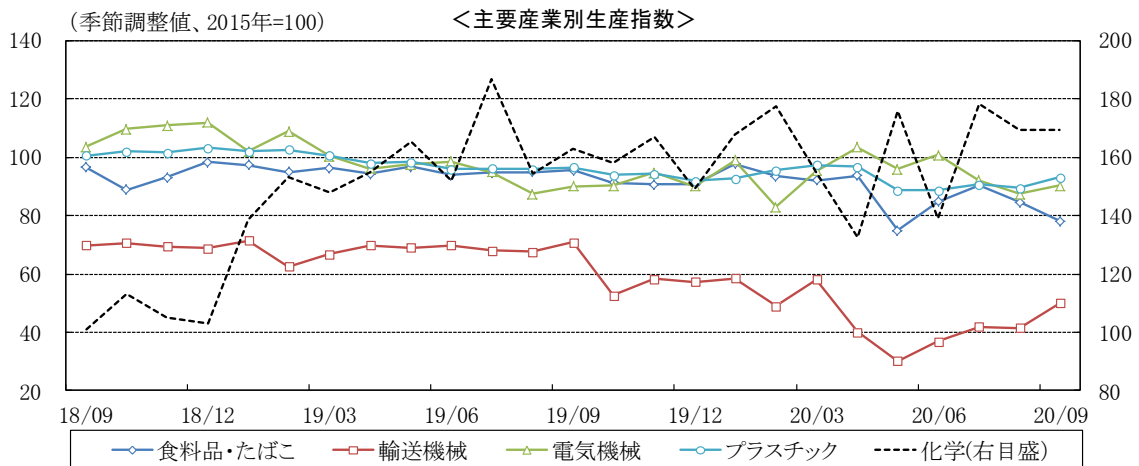
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「普通乗用車」などを中心とした「輸送機械」が2カ月ぶりに上昇に転じた一方、「食料品・たばこ」では「たばこ」や「チューハイ・カクテル」などの品目が低下し、全体を押し下げた。

【図表2】

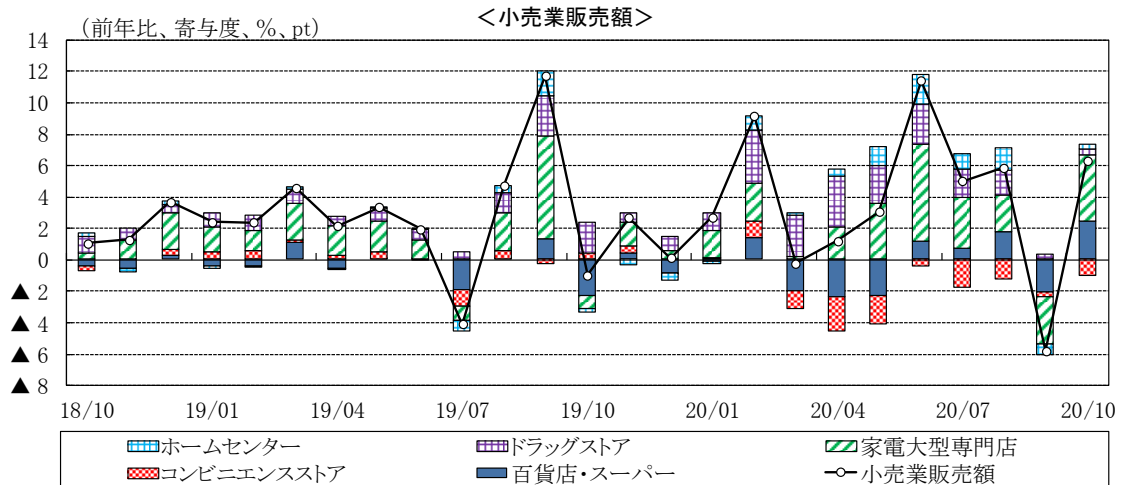


(資料) 栃木県統計課

■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 10月の小売業販売額※1は、前年比+6.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」が前年比+48.5%となるなど、県内の小売業販売額は堅調に推移している。一方で、比較対象月(2019年10月)は、消費税増税後の反動減や台風災害の影響などがあつた。個人消費の先行きについては注視する必要がある。

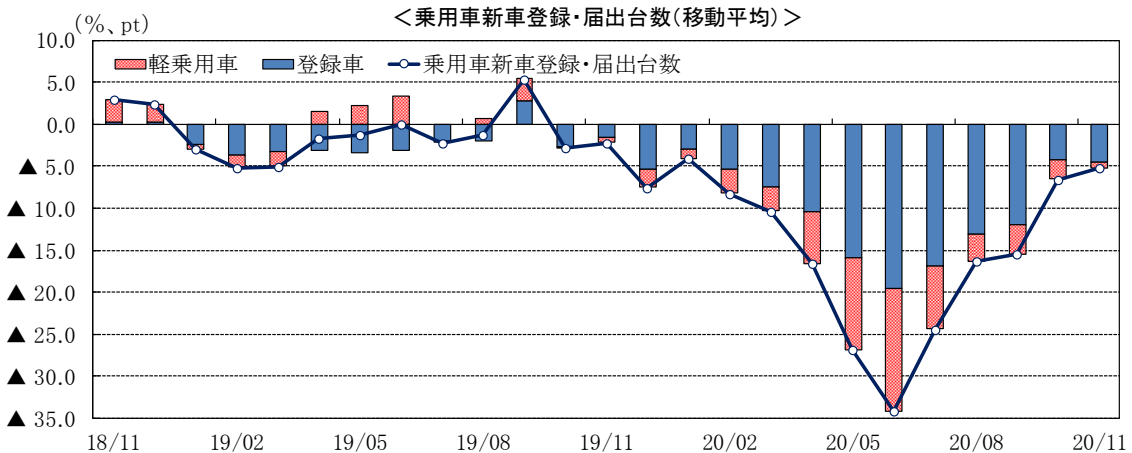
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 11月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲12.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いているものの、新車販売台数は緩やかに回復しつつある。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

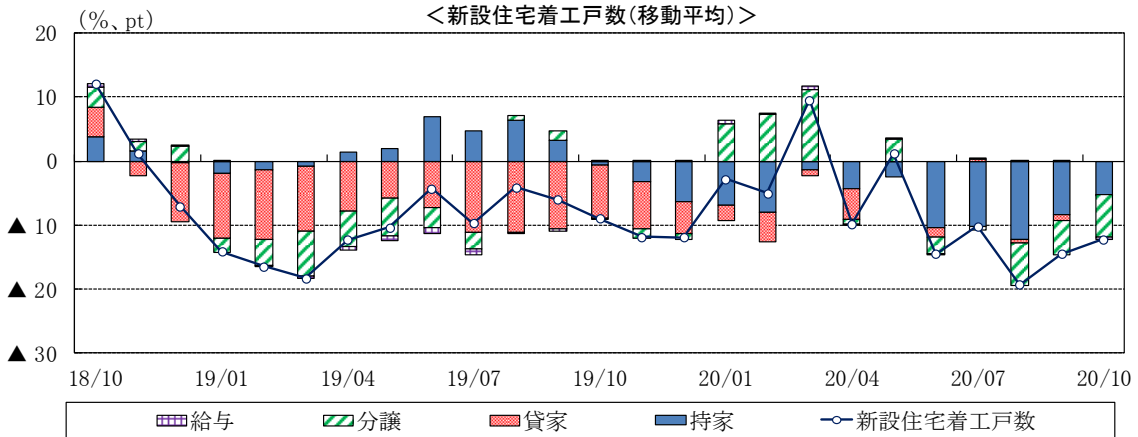
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は、前年比▲19.9%と5カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家が13カ月連続のマイナス寄与となるなど、弱い動きとなっている。

【図表5】

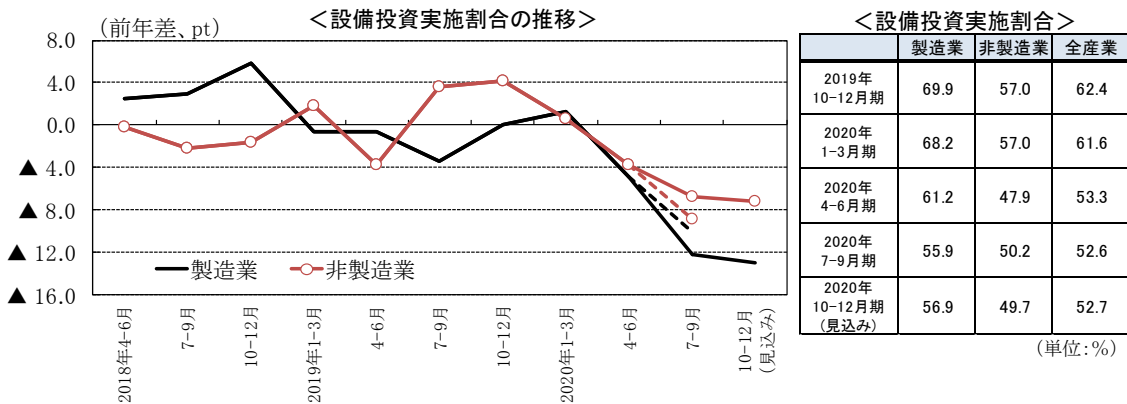


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の7-9月期の設備投資実施割合(実績)は前回調査時の見込みと比べて製造業は▲2.1pt、非製造業では+2.1ptとなった。
- ✓ 新型コロナの収束の兆しが見えない中、10-12月期の設備投資実施割合は、製造業及び非製造業ともに前年に比べ1割前後低下する見込みになっているなど、企業の設備投資マインドは冷え込みつつある。

【図表6】



＜設備投資実施割合＞

	製造業	非製造業	全産業
2019年10-12月期	69.9	57.0	62.4
2020年1-3月期	68.2	57.0	61.6
2020年4-6月期	61.2	47.9	53.3
2020年7-9月期	55.9	50.2	52.6
2020年10-12月期(見込み)	56.9	49.7	52.7

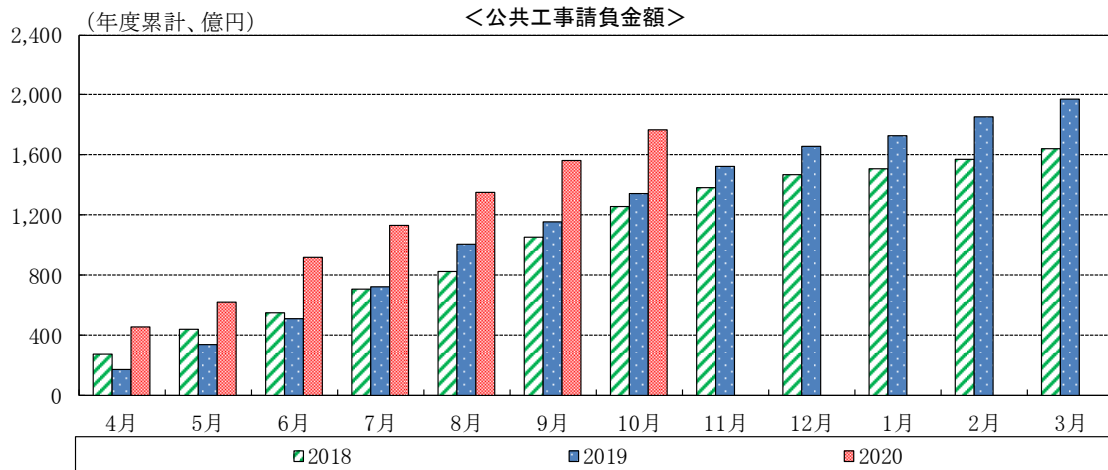
(単位: %)

(注) 点線は前回調査時の見込みと前年実績との差。
(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(11月)」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 10月の公共工事請負金額は、前年比+9.8%となった。累計では、令和元年台風19号による被害からの復旧工事や国土強靱化工事を中心に、前年比+31.5%と前年を大きく上回る(図表7)。
- ✓ 累計を発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が前年比+49.7%、市町村が同+15.1%となった。

【図表7】

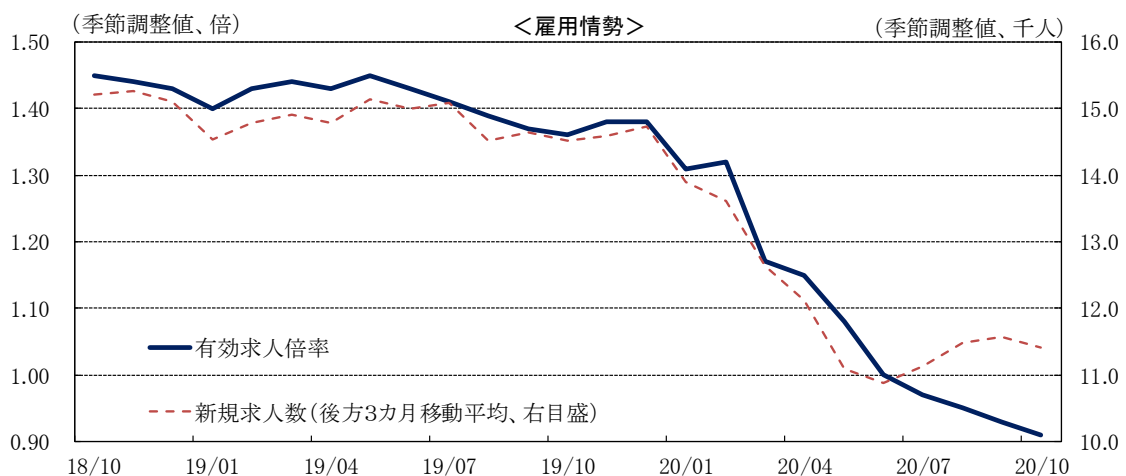


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.02ptの0.91倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数は前年比▲23.3%と、10か月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業では4カ月連続で減少(同▲20.5%)、生活関連サービス業・娯楽業では8カ月連続で減少(同▲29.0%)するなど、新規求人数の減少が続いている。

【図表8】



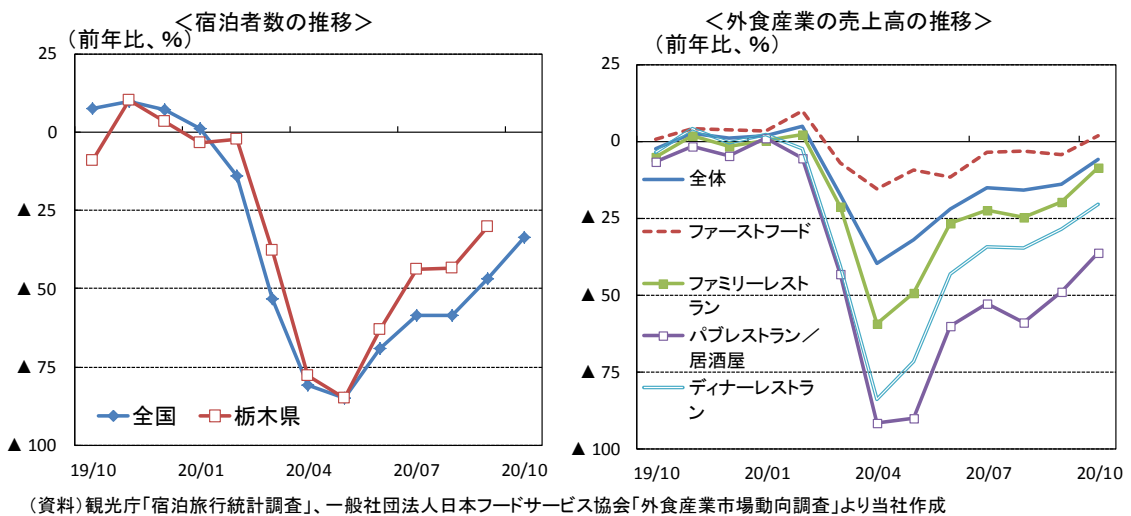
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 10月の延べ宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲33.6%であった。10月から東京都が「GoToトラベル」のキャンペーン対象になったことなどを受け、宿泊者数は徐々に回復しつつある。なお、9月の延べ宿泊者数(栃木県)は、同▲30.2%であった。
- ✓ 10月の外食産業の売上高(全国)は前年比▲5.7%であった。国や自治体の支援策などを背景に外食需要も回復傾向にあるものの、「パブレストラン・居酒屋」などでは他の業態に比べて回復の遅れが目立つ。

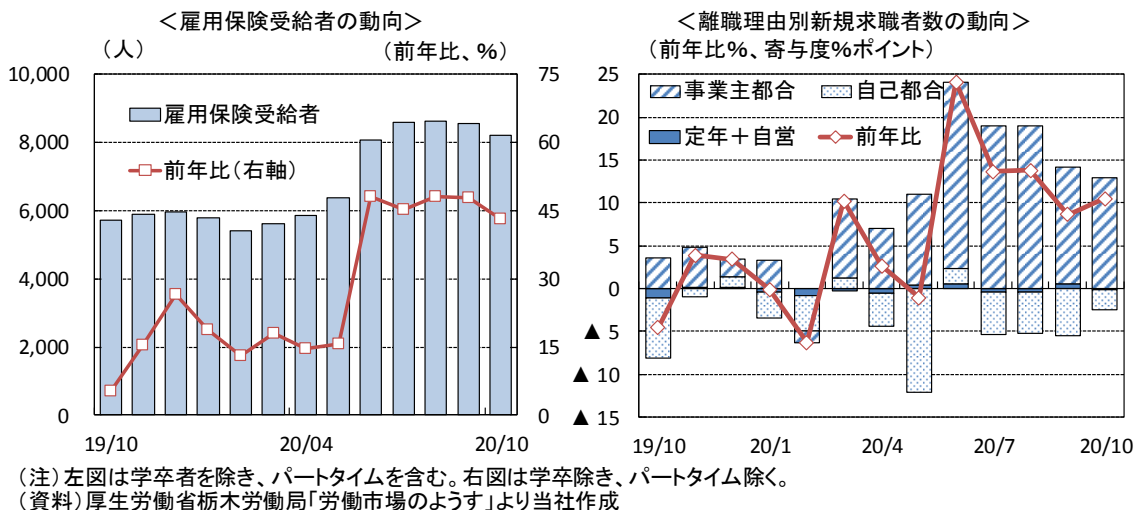
【図表9】



■栃木県の雇用保険受給者及び離職者数(離職理由別)の動向

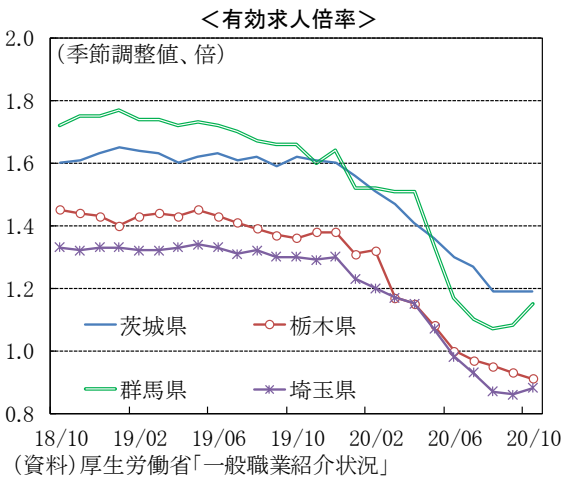
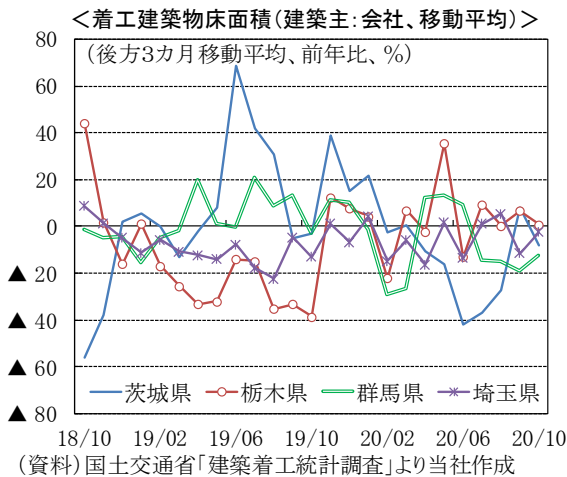
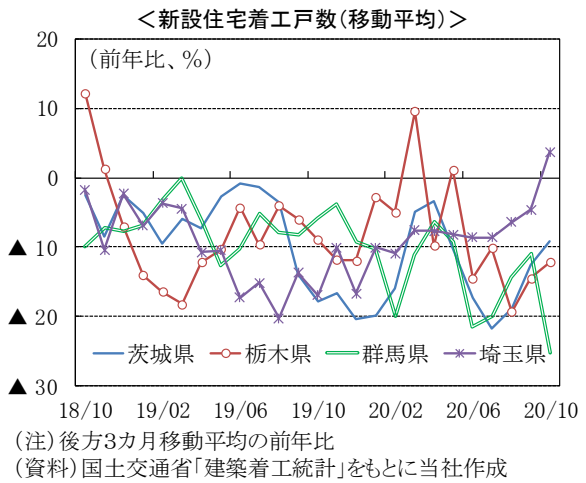
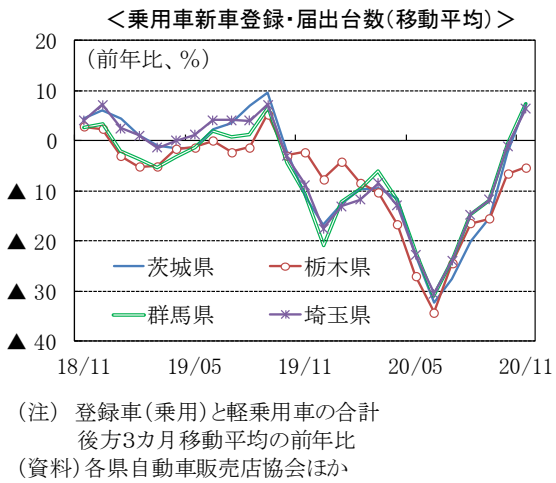
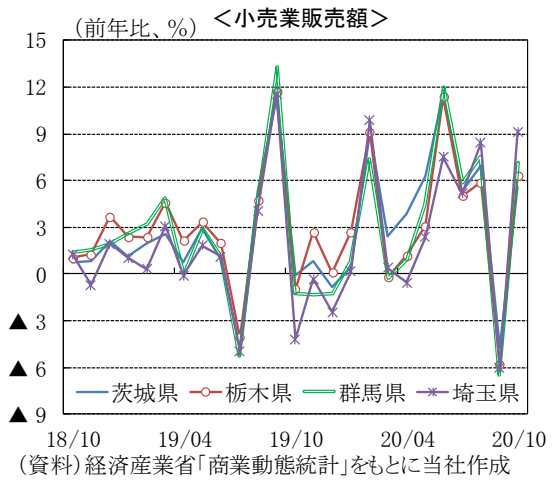
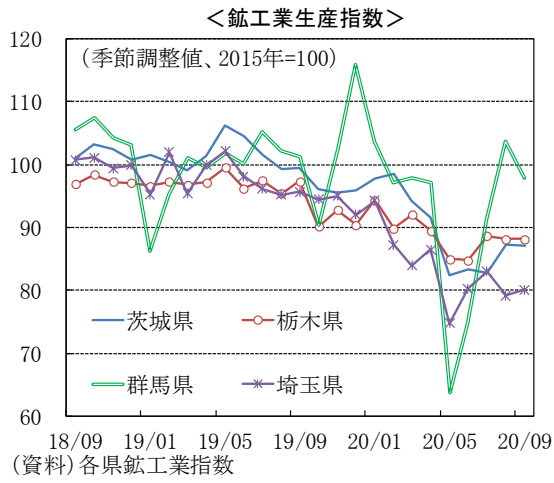
- ✓ 10月の雇用保険受給者は前年比+43.3%の8,208人となった。
- ✓ 10月の離職者は前年比+10.5%と5カ月連続で増加した。内訳を見ると、事業主都合により離職した人が同+51.7%と8カ月連続で増加している。

【図表10】



(注) 左図は学卒者を除き、パートタイムを含む。右図は学卒除き、パートタイム除く。
(資料) 厚生労働省栃木労働局「労働市場のようす」より当社作成

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2019年11月	92.8	3.0	104.8	90.6	58.3	94.7	167.0	94.2
12月	90.4	▲ 2.6	103.4	90.7	57.3	90.1	149.0	91.8
2020年1月	94.4	4.4	102.2	97.6	58.4	98.9	167.8	92.6
2月	89.9	▲ 4.8	98.9	93.5	48.9	83.0	177.6	95.4
3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.2	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	19.2	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	-	-	-	-	-	-	6,340	▲ 12.1
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.97	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.93	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.91	▲ 0.5
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省		総務省

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲1.7	▲11.6	▲4.4	▲7.0	1.71
2019年	100.2	▲4.2	1.9	▲4.6	▲7.2	5.6	14.6	1.70
2019年11月	102.3	13.3	▲1.4	▲13.6	▲2.6	19.1	19.1	1.60
12月	115.9	13.3	▲1.2	▲17.0	▲23.4	▲0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲10.6	0.8	▲6.4	▲5.5	▲29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲6.3	7.4	▲6.6	▲30.5	▲49.4	▲57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲0.3	▲5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲0.6	0.9	▲30.4	11.5	114.6	▲2.9	1.51
5月	63.8	▲34.4	4.4	▲44.1	▲38.5	▲48.8	▲57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲19.6	▲30.5	4.6	▲17.5	1.17
7月	91.3	22.1	5.9	▲9.8	13.4	1.2	▲35.5	1.10
8月	103.7	13.6	7.5	▲14.6	▲22.2	▲45.3	▲1.2	1.07
9月	97.8	▲5.7	▲6.4	▲11.9	▲22.4	▲8.5	24.5	1.08
10月	-	-	7.1	40.3	▲30.5	38.9	▲2.9	1.15
11月	-	-	-	9.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.7	3.1	0.6	4.7	▲8.3	19.5	▲15.0	1.45
2018年	99.9	▲0.8	1.2	0.0	▲6.1	▲29.9	▲2.3	1.60
2019年	99.8	▲0.1	1.8	▲1.4	▲10.7	14.2	9.2	1.62
2019年11月	95.5	▲0.6	0.9	▲16.2	▲15.6	79.8	▲9.8	1.61
12月	96.0	0.5	▲0.8	▲3.4	▲27.9	▲2.8	▲19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲16.0	▲14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲8.4	▲0.9	▲18.5	▲40.4	1.51
3月	94.3	▲4.4	2.4	▲5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲2.9	3.9	▲25.9	▲9.0	▲18.6	▲34.3	1.41
5月	82.5	▲9.9	6.3	▲46.1	▲21.8	▲42.2	122.8	1.36
6月	83.4	1.1	11.5	▲25.1	▲20.6	▲58.4	▲6.7	1.30
7月	82.7	▲0.8	5.3	▲13.9	▲23.4	22.5	24.3	1.27
8月	87.3	5.6	6.9	▲21.0	▲11.5	8.2	23.7	1.19
9月	87.1	▲0.2	▲4.7	▲12.2	▲0.9	▲4.1	27.1	1.19
10月	-	-	5.6	38.5	▲14.3	▲28.0	19.8	1.19
11月	-	-	-	10.4	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.8	0.6	0.9	4.4	▲3.8	15.4	▲0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲1.8	3.3	▲2.2	1.33
2019年	96.2	▲5.0	0.9	▲1.9	▲13.4	▲7.5	5.9	1.31
2019年11月	95.0	0.5	▲0.3	▲13.8	▲6.1	13.7	22.9	1.29
12月	92.0	▲3.2	▲2.4	▲13.9	▲17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲11.4	▲5.8	▲19.2	▲17.5	1.23
2月	87.2	▲7.5	9.9	▲10.2	▲8.6	▲38.5	▲5.4	1.20
3月	84.0	▲3.7	0.4	▲4.9	▲8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲0.6	▲29.4	▲6.1	▲37.1	▲4.6	1.15
5月	74.8	▲13.5	2.4	▲43.3	▲10.0	11.3	13.1	1.07
6月	80.3	7.4	7.5	▲19.4	▲9.8	▲8.4	12.4	0.98
7月	83.0	3.4	5.2	▲11.5	▲5.6	▲4.1	10.7	0.93
8月	79.2	▲4.6	8.4	▲13.2	▲3.4	26.8	10.1	0.87
9月	80.1	1.1	▲6.1	▲10.8	▲4.9	▲48.1	39.7	0.86
10月	-	-	9.1	29.7	22.4	32.0	▲11.8	0.88
11月	-	-	-	11.2	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年11月	97.7	▲ 0.6	100.1	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	99.1	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.6	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.4	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	94.0	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	87.3	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.6	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	95.6	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	94.5	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	94.6	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.5	3.9	95.0	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	95.0	3.8	96.0	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	-	-	-	-	336,908	6.7	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.1	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.1	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	7,066	▲ 7.6	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	7,513	6.3	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 0.9	0.0
8月	7,525	0.2	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,193	▲ 4.4	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,425	17.1	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	1.0	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.7	94.9	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.4	▲ 0.8	91.1	94.2	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.9	0.0	90.4	94.6	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.2	94.5	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.0	▲ 0.4	84.7	89.3	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.1	▲ 1.1	78.7	79.1	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.2	▲ 2.0	78.6	71.7	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	84.0	75.0	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.6	▲ 1.4	87.1	81.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.0	▲ 1.4	89.1	82.4	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 1.9	▲ 0.9	93.3	84.8	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	-	▲ 0.2	93.8	89.7	105.24	23,451.44
11月	-	-	-	-	-	-	104.40	25,384.87
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社